

**施策評価調書（行財政改革）**

施策名	2	公共施設の見直し		施策を取り巻く環境変化	厳しい財政状況下で、義務的経費（公債費や扶助費など）へ対応しながら、施設の保全費（修繕費や改修費など）へ対応していくことが困難になってきています。既存施設の保全については、これまで各所管において個別に検討がなされ、それぞれ維持修繕計画が作成されているところですが、将来的な行政需要に対する今後の施設のあり方や、今後の財政予測との見合いといった全庁的な議論や調整は、十分に詰められていない状況です。
		地域経営計画（後期計画） 該当ページ	P. 13		
担当部課	総務企画部 総務課	担当	行政経営担当		
		リーダー	金澤 公二		

**1. 住民意識調査結果**

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	-8.4% 第30位/全36項目(行財政改革による効率的地域経営)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	51.8% 第19位/全36項目(行財政改革による効率的地域経営)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

**2. 施策の目標**

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:施設保有・管理の適正化実施	H22年度	計画	基礎データ把握 適正化手法の検討	基礎データ把握 適正化手法の検討	(随時)方向性協議・決定 対応実施	(随時)方向性協議・決定 対応実施	(随時)方向性協議・決定 対応実施
	未実施	実績					
指標2:施設維持修繕計画の地域経営計画財政計画への反映	H22年度	計画	反映(23年度改訂版)	反映(24年度改訂版)	反映(25年度改訂版)	反映(26年度改訂版) 検討(次期基本構想 財政計画)	反映(26年度改訂版) 作成(次期基本構想 財政計画)
	反映(22年度改訂版)	実績					
指標3:施設使用料の見直し実施	H22年度	計画	制度設計	条例改正	適用(4.1~)	検証(稼働率等)	検証(稼働率等)
	未実施	実績					
指標4:		計画					
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

**4. 施策傘下事務事業**

**5. 施策評価**

	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
自己評価(部)	<p><b>【1. 施設保有・管理の適正化】</b> 後期計画においては、特に建築物系施設(学校教育施設、社会教育施設、福祉施設など)の適正化に特化し、都市基盤系施設(道路、公園、上下水道など)はこれまで通り、各所管において、個別の検討を継続していくこととします。 各建築物系施設について、 (1)全庁的な議論の中で、「更新」、「維持」、「規模縮小」、「統廃合」、「転用」等、将来的な方向性を、施設横断的に出していくこと。 (2)方向性に沿って、必要に応じて施設修繕計画を再精査するとともに、財政計画との財源調整を行うこと。 (3)定期的な点検手法や点検周期を確立し、定着させること。 …を目標とします。</p> <p><b>【2. 施設使用料の見直し】</b> 施設特性に応じた受益者負担割合を明確にするとともに、施設本来の目的である利用促進を阻害することのないよう、使用料を見直します。</p>	<p><b>【1. 施設保有・管理の適正化】</b> H23年度は、各所管における議論の状況を聴取した上で、利用状況(利用率・利用内容など)や施設機能(劣化状況・修繕履歴など)、コスト状況など、全庁的な議論を行うための基礎データを把握することを狙いとします。</p> <p><b>【2. 施設使用料の見直し】</b> H24.12月議会へ、条例改正案を上げることが目標とします。 H23は、制度設計(受益者負担割合の精査や減免規定の精査)を実施します。</p>
総合評価(町長)	<p><b>総合評価</b> 後期計画において、公共施設のあり方など将来的な方向性を明確にしていくことを評価する。 建築物系の施設に限らず、計画的に修繕することは当然だが、予防的に保全していくことも重要であると考え。その上で、財政計画との調整を踏まえ、施設の「更新」、「維持」、「規模縮小」、「統廃合」、「転用」等を検討することが望まれる。 よって、施設の保有、管理の適正化、施設使用料の見直しを行う上で、後期計画期間中、早い段階でのデータの整理を行なうこと。</p>	